

研究付帯業務へのグループウェアの活用事例

2K-3

遠藤 裕英⁺、武藤 英男⁺、佐藤 晋一⁺、山本 雅夫⁺、家形 輝夫⁺⁺、平川 登志行⁺⁺⁺日立製作所 システム開発研究所、⁺⁺日立情報ネットワーク

1. はじめに

企業にとって業務の効率向上は最優先課題のひとつである。そこで、グループウェア(電子メール、共通データベース、ワークフローシステム)を導入し、研究付帯業務の効率向上を試みたので、その結果を報告する。

2. 電子メールの利用拡大

従来から研究部門ではE-mailを利用してきたが、94年度から2年かけて使い勝手のよいパソコンメールシステムを全社的に導入し、事務部門を含めた全所員が利用できるコミュニケーション環境を整備した。ここでは、2点について言及する。

(1) E-mail とパソコンメール環境の共存:

E-mail とパソコンメール間をフォワード機能で互いにメール交換(テキストベース)ができるようにしている。

(2) 管理部門で作成する通知・通達の97%を掲示板に掲示するようにした。掲示情報を周知徹底させるため、メールで掲示板新着情報案内を行うようにした。

この結果、従来の紙で行っていた通知・通達にくらべ、伝達時間は1/10になった。また、通知・通達の配送にかかる作業工数は1/3になった。

一方、問題点としては、①E-mail とパソコンメール間で添付ファイルの互換性がないこと。②電子メールの利用増に伴いP Oの負荷が高くなり、運用管理

が厳しくなっている。P Oの分散、サーバの監視が課題として残されている。

3. ワークフローの活用事例

研究付帯業務でワークフロー化が可能な業務8件を選択し、その中から、比較的業務が単純で、評価用に試行するのが適切と考えられる5業務(ライセンス管理、技術情報取得伺、予算外流用伺、海外出張伺、旅費精算)でワークフローシステム(GroupMax¹)を試行した。ワークフローシステムの特徴及び試行結果は次のとおりである。

(1) GroupMax の特徴

- ・電子メール、ワークフロー、データベースを統合管理出来るグループウェアソフト。
- ・インターネット、パソコンメール等の異種メールと接続可能。

(2) ワークフロー導入効果

- ・日本的な稟議による決裁方式を電子化できた。
- ・回覧文書の回覧状況が把握できるため、フォローが容易で回覧時間を短縮できた。
- ・ワークフロー導入検討で回覧ルートの再検討により、回覧先を削減した。
- ・システムから自動入力を行うことによって、入力項目数が削減出来た。得られた効果を表1に示す。

(3) ワークフロー導入の問題点

- ・システム開発に必要な時間にくらべ、導入元での作業分析、規則改定を含めた制度改定に要する時間の方が多い。
- ・書類を一件毎に開いて見るため、決裁者の負荷が高くなる。

Groupware applied for R&D supporting tasks

Hirohide Endoh, Hideo Mutoh, Shinichi Sato, Masao Yamamoto

Teruo Yakata, and Toshiyuki Hirakawa

Systems Development Laboratory, Hitachi Ltd.

1099 Asao-ku Ouzenji, Kawasaki, Kanagawa 215, Japan

¹ Groupmax は日立製作所のグループウェアソフト

表 1 入力項目数比較

	開発工数	運用工数*	
		試行	実運用
ライセンス管理	1.0人月	56	22
技術情報取得伺	1.0人月	88	56
予算外流用伺	0.8人月	62	—
海外出張伺	0.5人月	78	—
旅費精算	2.0人月	51	—

*: 帳票の入力項目数の従来を100として比較

4. 共有データベースの活用事例

(1) 共有データベース事例

管理部門のシステムはホストシステムのため、管理部門及びユーザに対する情報サービスやデータ検索に柔軟に対応できなかつた。そこで、ホストのデータを定期的にPCファイルサーバに移し、エンドユーザコンピューティング環境を構築した。

(a) 人事情報共通データベース

ホストにある人事データをACCESS²に取込んで、ホスト停止後でもPCから人事情報を検索、編集等行えるシステムにした。

(b) 資材発注・計上データ

ホストにある資材の発注・計上データを発注者のPCから閲覧できるシステムにした。これによって、資材への問合せが400回/月削減された。

(c) 間接費内訳表及び明細表

ホストから月次資料として出力していた研究部署に配布していた間接費の内訳表及び明細表を、

ホストからデータをEXCEL³の帳票に取込んで、パソコンメールで自動配布するシステムにした。

(d) 融通可能設備報告一覧表

ホストで出力し関係部署に回覧していた全社の融通可能設備報告資料を、ホストからEXCELの帳票に取込んで、パソコンメールで自動配布するシステムにした。

(e) 固定資産台帳

ホストにある固定資産台帳のデータをファイルサーバに取込み、経理部門だけでなく、資産管理者にも毎月最新の固定資産情報を閲覧できるシステムにした。

(2) 得られた結果

得られた結果を表2にまとめて示す。

(3) 今後の課題

- ・インターネットを利用した共有データベースを構築していく必要がある。
- ・現在のシステムは閲覧、検索だけであるが、今後データ入力及び修正機能まで拡張していく必要がある。

5. まとめ

今後はイントラネットの利用が企業内で進んで行くものと考えられるので、イントラネットをベースとしたグループウェアの利用拡大を図っていく。

表 2 PC共通データベース化の例

データベース名	DBソフト	開発工数	利用方法	作業時間の削減	紙の削減	その他の効果
人事情報共通データベース	ACCESS	0.5人月	PCから検索	0.5人/月	—	オンライン不可時の使用
資材発注・計上データ	EXCEL	0.5人月	PCから閲覧	0.5人/月	350枚/月	遠隔地配布時間短縮
間接費内訳表及び明細表	EXCEL	0.5人月	メール配布	0.5人/月	400枚/月	遠隔地配布時間短縮
融通可能設備報告一覧表	EXCEL	0.1人月	メール配布	—	100枚/月	遠隔地配布時間短縮
固定資産台帳	EXCEL	0.1人月	PCから閲覧	—	—	オンライン不可時の使用

²ACCESS:マイクロソフト社のデータベースソフト

³EXCEL:マイクロソフト社の帳票ソフト